主要サステナビリティデータ

2023年度実績

Planet

集計期間：(国内) 2023年4月1日～2024年3月31日　(海外) 2023年1月1日～2023年12月31日　　集計対象範囲：東洋紡グループ（東洋紡単体と国内・海外グループ会社）

		2023年度実績	算定方法
Scope1	☑	659千トン-CO_2	GHGプロトコルに準じ、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量から換算したGHG排出量も含んでいます 非エネルギー起源GHG排出量は東洋紡単体および国内グループ会社を算定範囲としています。それぞれの算定においては下記の係数を使用しています ■購入ガスCO_2排出係数： (国内) 環境省「ガス事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）-R5年度供給実績-」記載のガス事業者ごとの基礎排出係数 ※ガス事業者別排出係数が不明な場合は“代替値”を使用 ■購入電力CO_2排出係数： (国内) 環境省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）-R4年度実績-」記載の電気事業者ごとの調整後排出係数 ※電気事業者別排出係数が不明な場合は“全国平均係数”を使用 (海外)IEA「Emissions Factors 2022」(2022年) に記載の2020年の国別係数 ■購入電力以外のCO_2排出係数： (国内・海外共通) 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（v5.0）」(2024年)
Scope2	☑	172千トン-CO_2	
GHG排出量 売上高原単位	☑	2.01トン-CO_2/百万円	Scope1、Scope2合計 ÷ 連結売上高
エネルギー消費量	☑	2,810 GWh	GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量は控除していません 燃料の単位発熱量は省エネ法の値を使用して、高位発熱量で表記しています
Scope3 カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	☑	108千トン-CO_2	活動量（1年間に購入した燃料・電力の量）に燃料別・電力別の排出原単位（環境省DB・IDEA）を乗じて合計した値
Scope3 カテゴリ11 販売した製品の使用	☑	2,944千トン-CO_2	活動量（1年間で販売した最終製品の使用時に消費するユーティリティ量：電力・蒸気・冷水など）に排出原単位、耐用年数、稼働率を乗じて合計した値 排出原単位は、環境省DB・IDEA・IEAおよび各ユーティリティの生成に使用する機器類の製品仕様などから算定した独自排出原単位を使用 VOC回収装置、尿沈渣検査装置、全自動遺伝子解析装置を対象として算定しております
Scope3 合計		5,499千トン-CO_2	一部の子会社や関係会社については、売上高比・販売数量比・従業員数比にて加重平均により算定しています

参照したガイドライン

(1) 算定に当たって、GHGプロトコルの“Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスおよびWBCSDによる“Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain”、およびグリーンバリューチェーンプラットホームの各種情報源を参照しています。

(2) 排出原単位については2024年3月時点で以下のデータベースを参照しています。
- 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.4」(2024年)：「環境省DB」と記載。
- 産業技術総合研究所/サステナブル経営推進機構「IDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)ver2.3」(2019年)：「IDEA」と記載。
- International Energy Agency(IEA)「Emissions Factors 2022」(2022年)：「IEA」と記載。

People

		2023年度実績
女性管理職比率 ※1 ※2	☑	5.5%
女性取締役比率 ※3		20%
従業員1人当たりの教育投資額（教育時間）※1		50千円（18.22時間）
年休取得率 ※1		83.2%
男性の育児休業取得率 ※1		97.7%
障がい者雇用率の達成状況 ※3		2.29%
労働災害休業度数率 ※4		1.15
従業員・労働組合との懇談回数 ※3		60回
人権教育・研修の実施状況 ※1		58.1%
社内公募制度による異動者数（累計）※5		17人

※1　集計対象範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株) および東洋紡STC(株)
※2　算定方法：女性活躍推進法の規定に基づき算出（出向者のうち上記3社を主務としている人を含む）
※3　集計対象範囲：東洋紡単体
※4　集計対象範囲：東洋紡単体および国内連結子会社　集計期間：2023年1月1日～2023年12月31日
※5　2022年度制度開始時からの累計異動者数

Innovation

	2023年度実績
研究開発費	153億円
特許保有件数 ※3	4,624件

☑ このアイコンのある指標は2023年度データを対象として、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。「独立した第三者保証報告書」は本統合報告書のp.68をご覧ください。› p.68

関連する法律は略して表記しています。エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）